

キッコーマン株式会社

ファクトブック

資料編

2026年版

2026年7月

1. 会計年度の変更等

2001年に、当社は12月決算から3月決算に変更いたしました。

本資料中の年表記は、特に記載がなければ、2000年までは1月1日～12月31日を、2001年以降は4月1日～3月31日をそれぞれ表します。

例) 2000 = 2000年1～12月、 2025 = 2025年4月～2026年3月

なお2001年3月期は決算期変更に伴う3ヵ月決算のため、記載を省いております。

2. 国際財務報告基準（IFRS）の任意適用

当社は、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。本資料中、日本基準（JGAAP）での数値を記載している場合は、その旨を注記しております。

当社グループの概況

企業概要

商号	キッコーマン株式会社 Kikkoman Corporation
設立	1917年
売上収益	7,455億円 *1
事業利益	795億円 *1
関係会社	56社 *2
従業員	7,911人 *3 — 国内 3,126人 — 海外 4,123人 — 全社（共通） 662人



*1. 2026年3月期連結ベース、国際財務報告基準（IFRS）、事業利益＝売上収益－売上原価－販売費および一般管理費

*2. 2026年3月末 連結子会社および持分法適用会社

*3. 2026年3月末 連結ベース

主要な事業内容

国内

食料品製造・販売



しょうゆ



食品



飲料



酒類

その他



バイオ事業、化成品、
運送事業等

海外

食料品製造・販売



(北 米)

(欧 州)

(アジア・オセアニア)

しょうゆ



(アジア・オセアニア)

デルモンテ

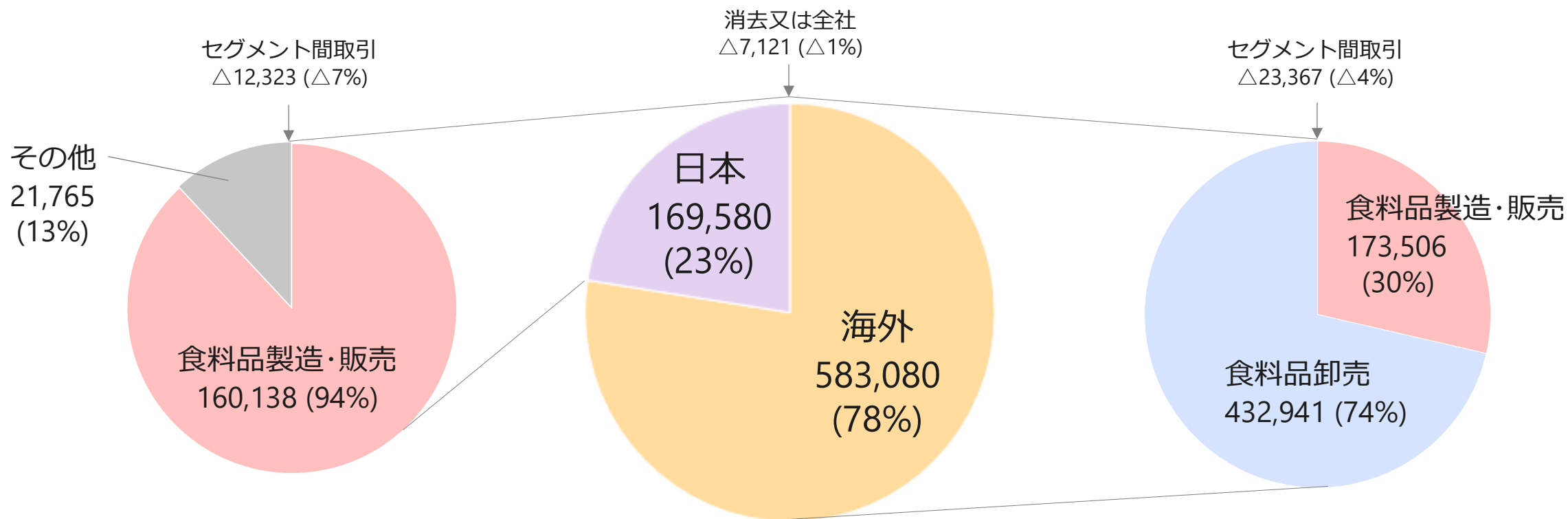
食料品卸売



国内外における
東洋食品等の販売

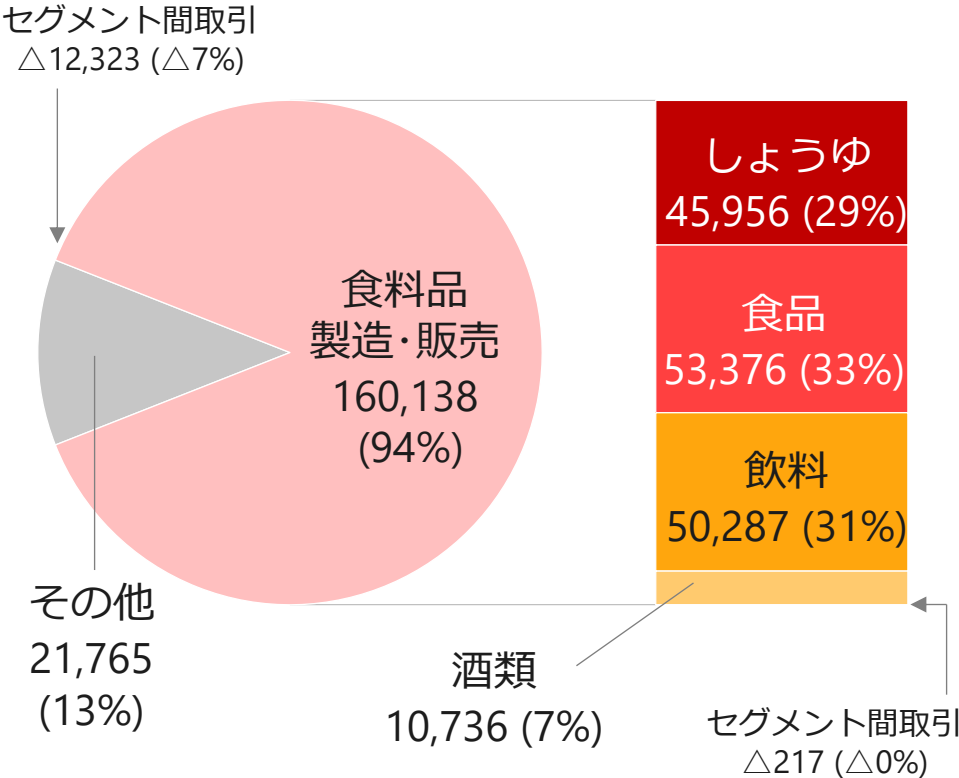
2025年度 連結業績

売上収益：745,539 百万円

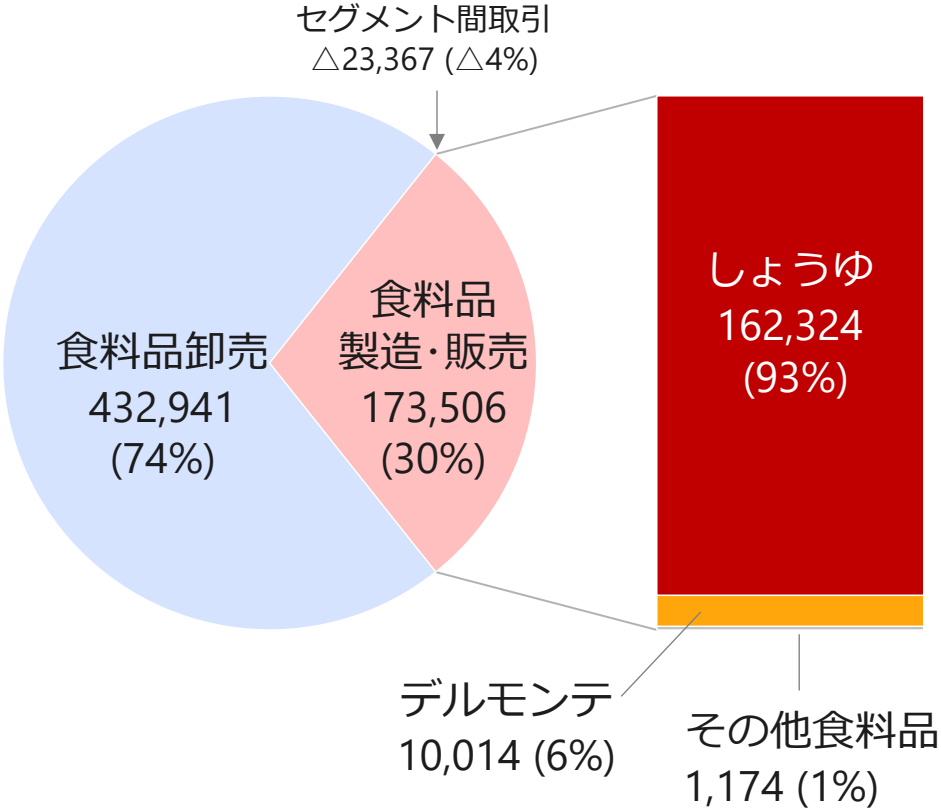


2025年度 連結業績 | 部門別売上収益

売上収益（日本）：169,580 百万円

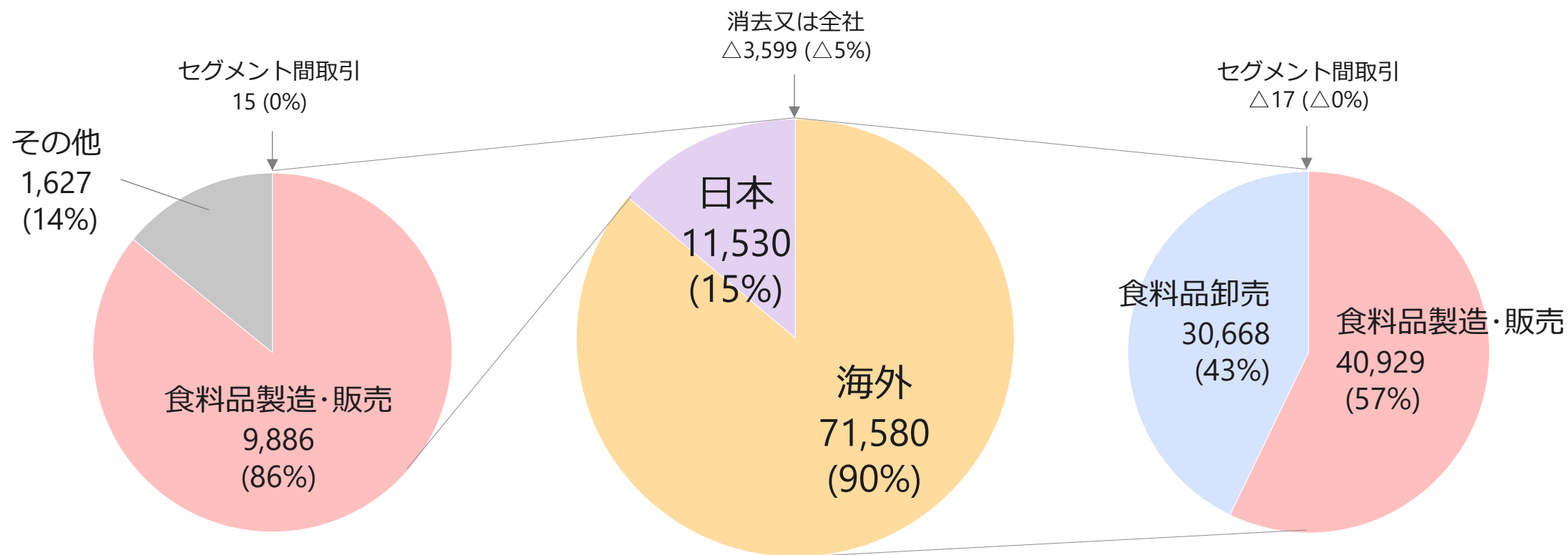


売上収益（海外）：583,080 百万円



2025年度 連結業績 | セグメント別事業利益

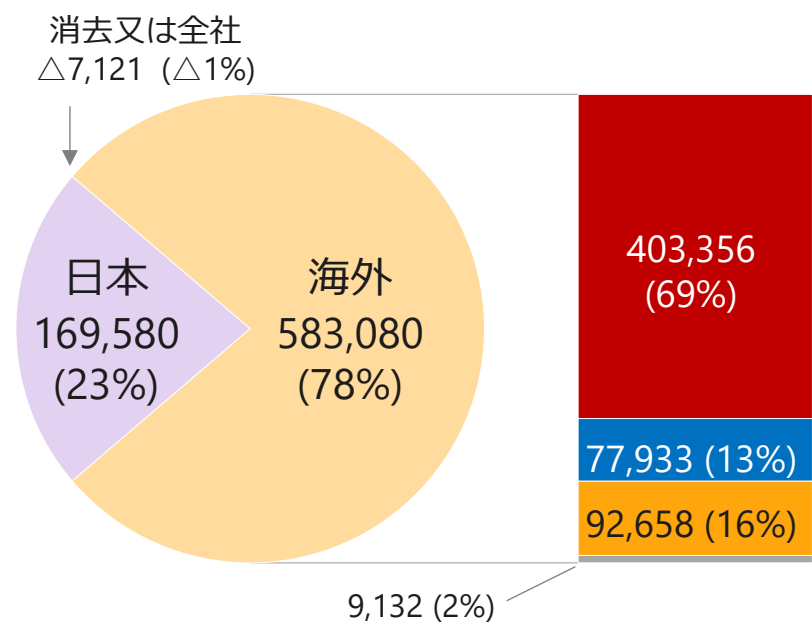
事業利益：79,512 百万円



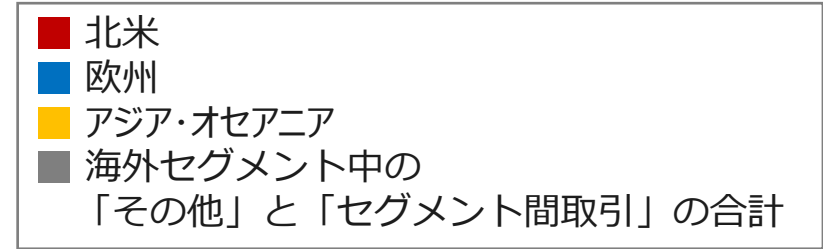
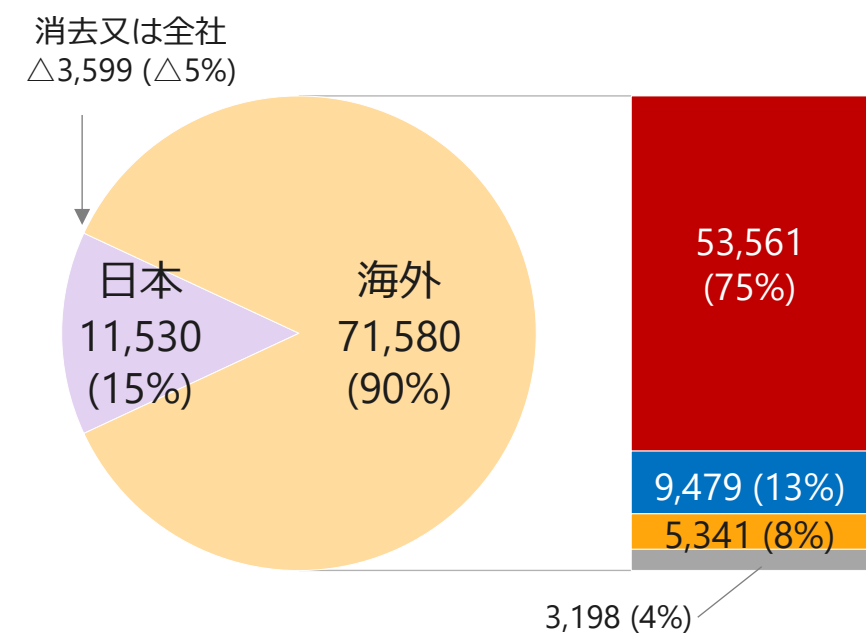
注) 事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費および一般管理費

2025年度 連結業績 | 所在地別売上収益・事業利益

売上収益： 745,539 百万円



事業利益： 79,512 百万円



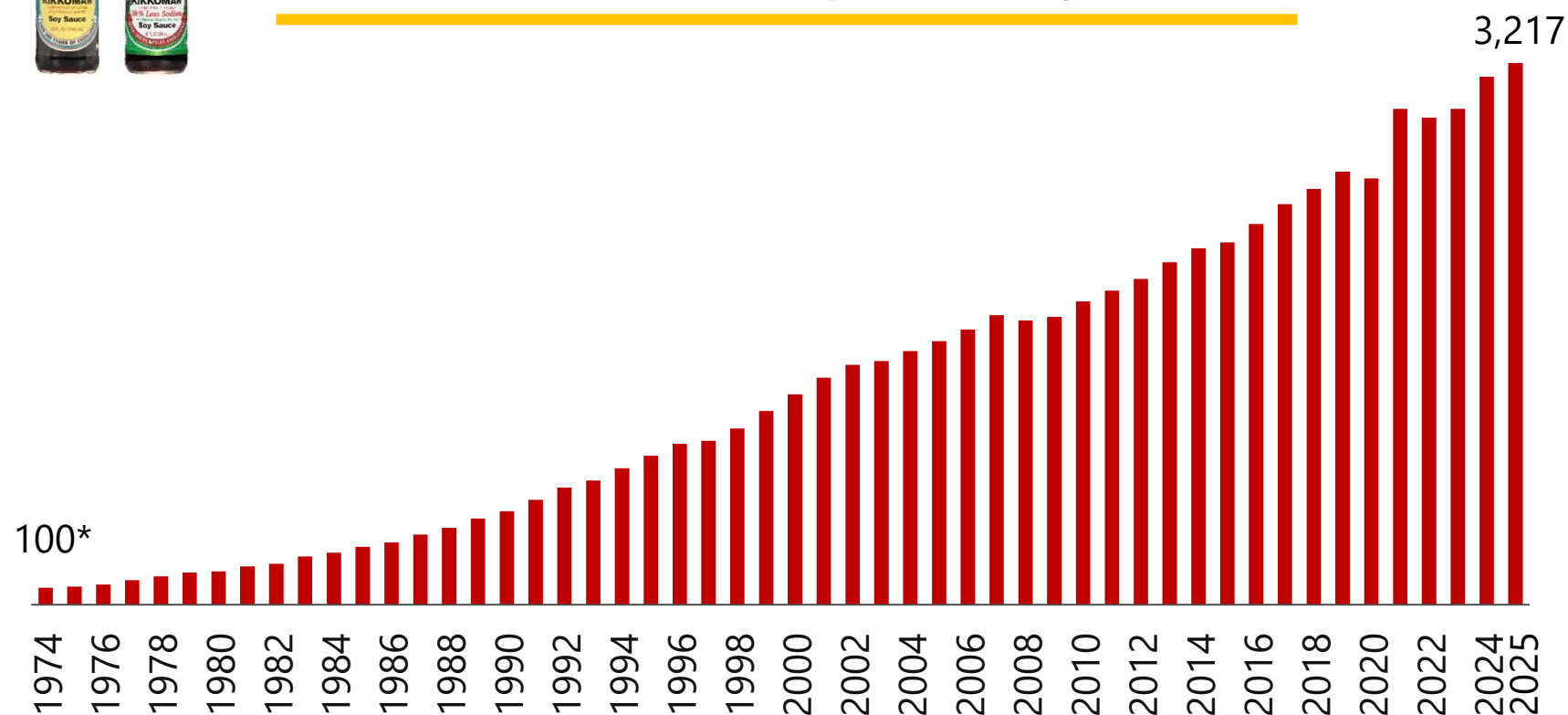
注) 事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費および一般管理費

当社グループの概況 (海外)

海外におけるキッコーマンブランド しょうゆ類 販売数量 (1974～)

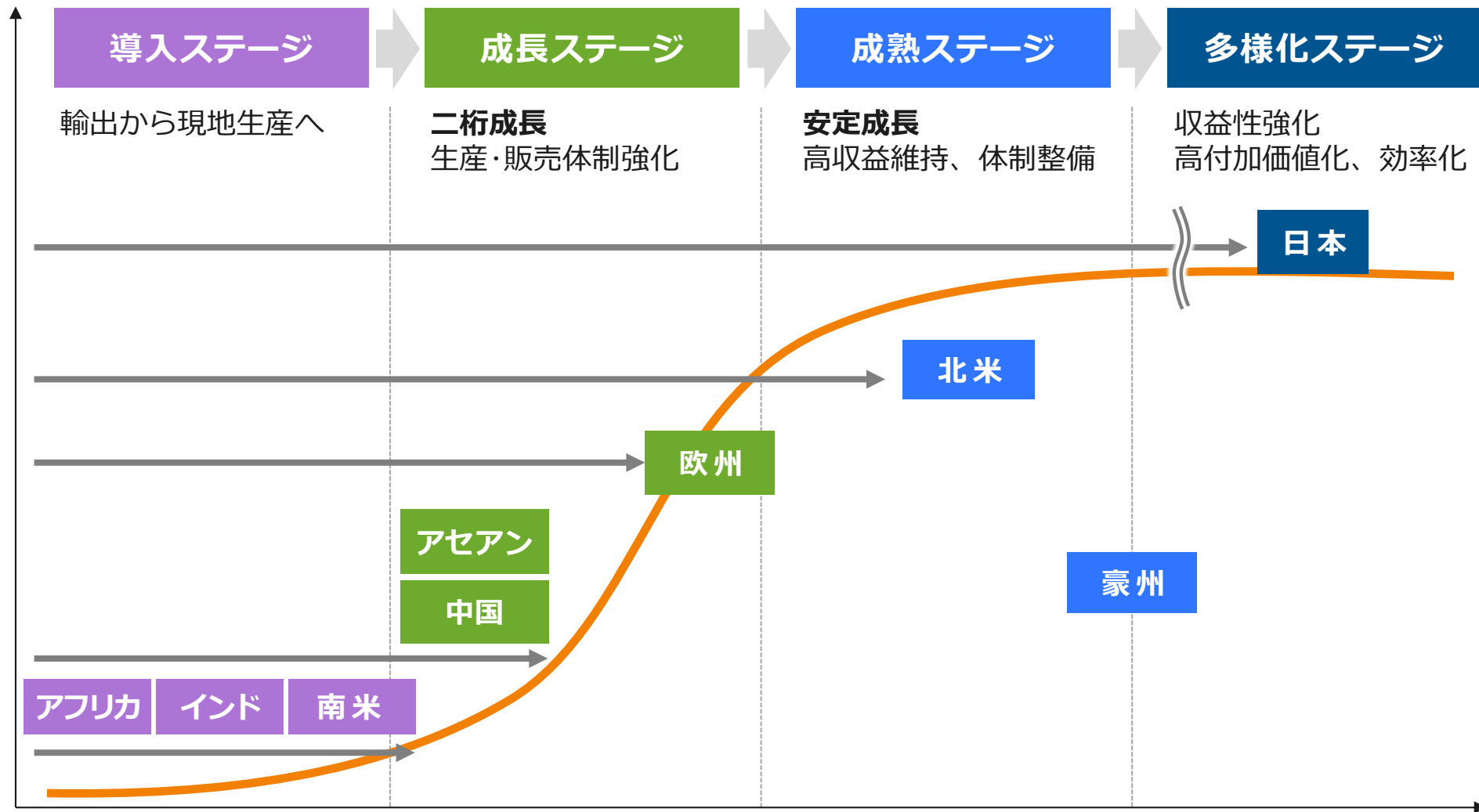


1974～2025年度 年平均成長率 7.0%



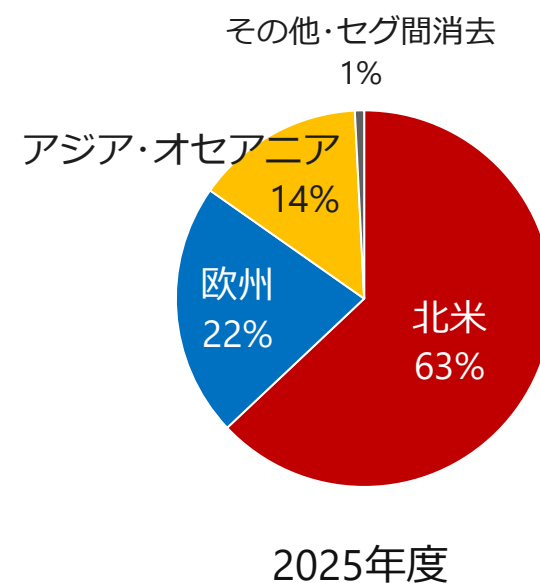
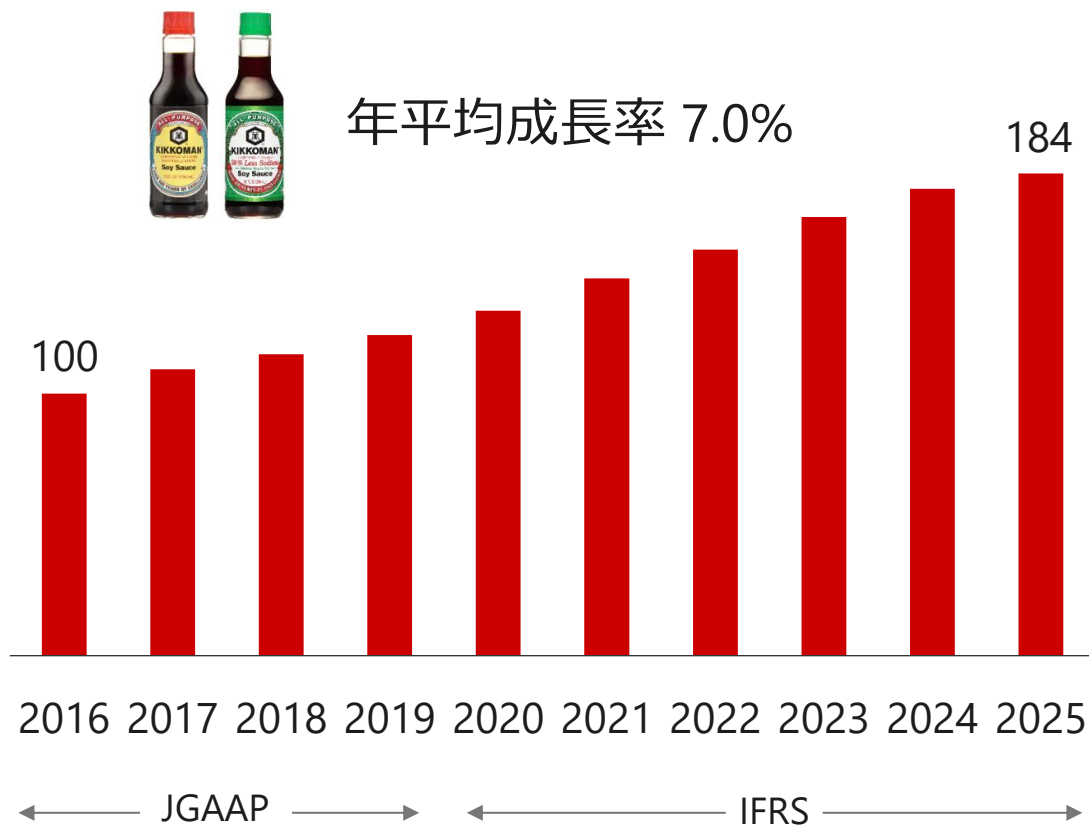
* 1974年度の販売数量を100として指数化

キックマンしょうゆのグローバル展開 エリア別ステージ



海外しょうゆ事業 売上（金額）、地域別構成比

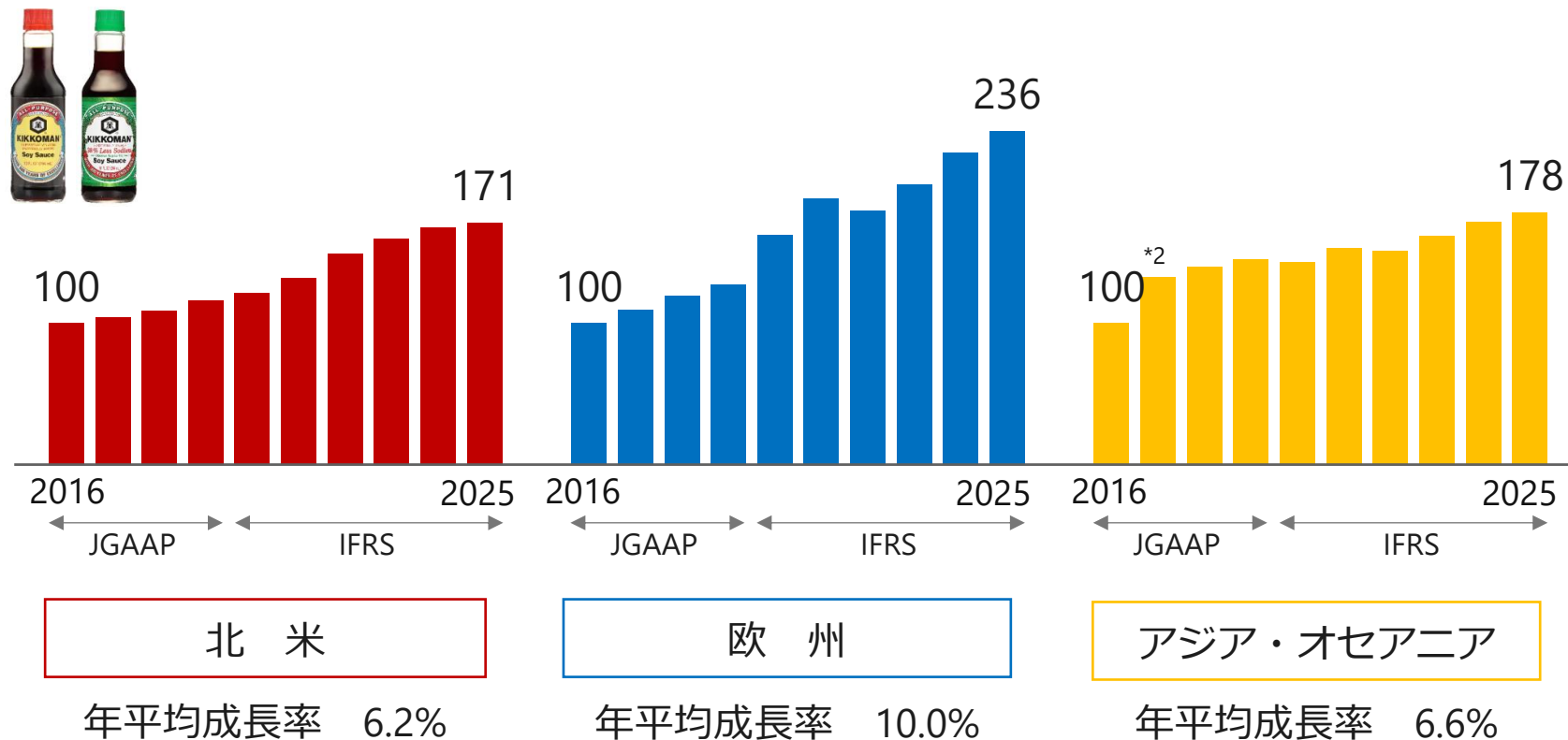
2016年度の売上=100*



* 2016年度の売上を100として指数化。為替差を除いた現地通貨ベースでの実質的な推移。2016～2019 は日本基準（JGAAP）の売上高、2020～2025 は国際財務報告基準（IFRS）の売上収益

海外しょうゆ事業 地域別売上（金額）

2016年度の売上=100 ^{*1}



* 1. 2016年度の売上を100として指数化。為替差を除いた現地通貨ベースでの実質的な推移。2016～2019は日本基準（JGAAP）の売上高、2020～2025はIFRSの売上収益。

* 2. （アジア・オセアニア）2016年度期中から統万珍極食品有限公司の売上を含む。

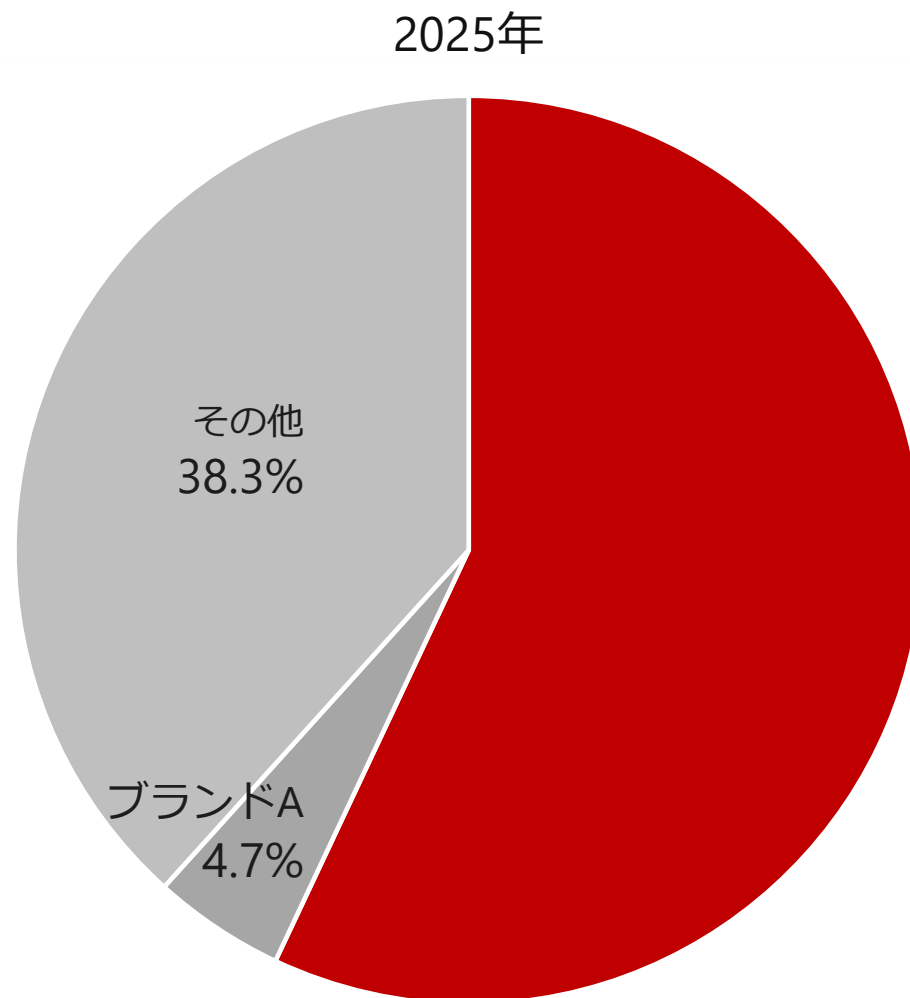
海外しょうゆ生産拠点



注) 2026年3月現在

米国 家庭用しょうゆ市場における当社シェア（数量）

米国



キッコーマン

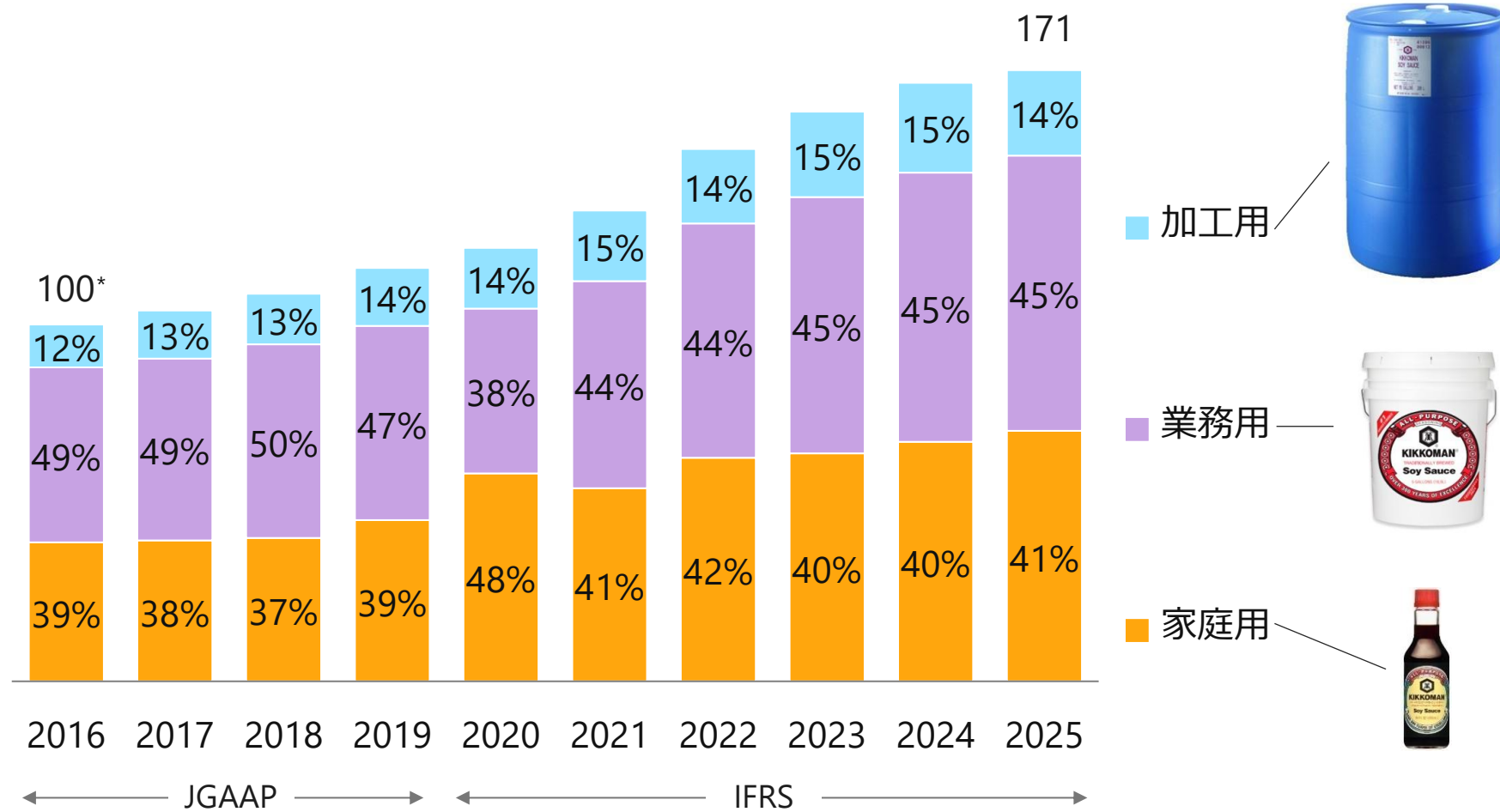
▶ **57.0 %**

対前年+0.7pts

注) 図表上の年表記は暦年。

出典：当社調べ

北米しょうゆ事業 チャネル別売上（金額）

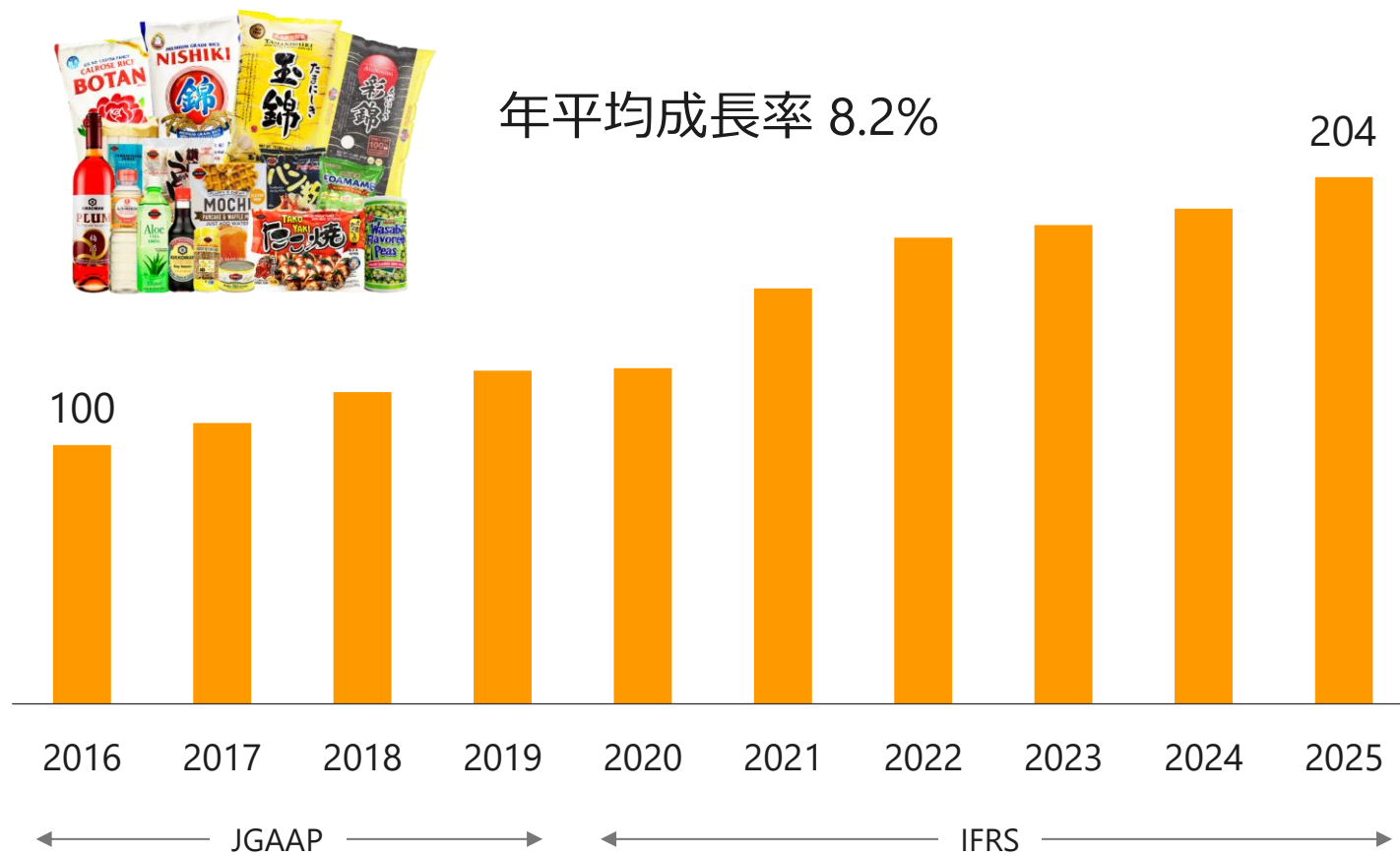


* 2016年度の売上を100として指数化。為替差を除いた現地通貨ベースでの実質的な推移。

2016～2019 は日本基準（JGAAP）の売上高、2020～2025 は IFRS の売上収益。

食料品卸売事業の売上（金額）

2016年度の売上=100*



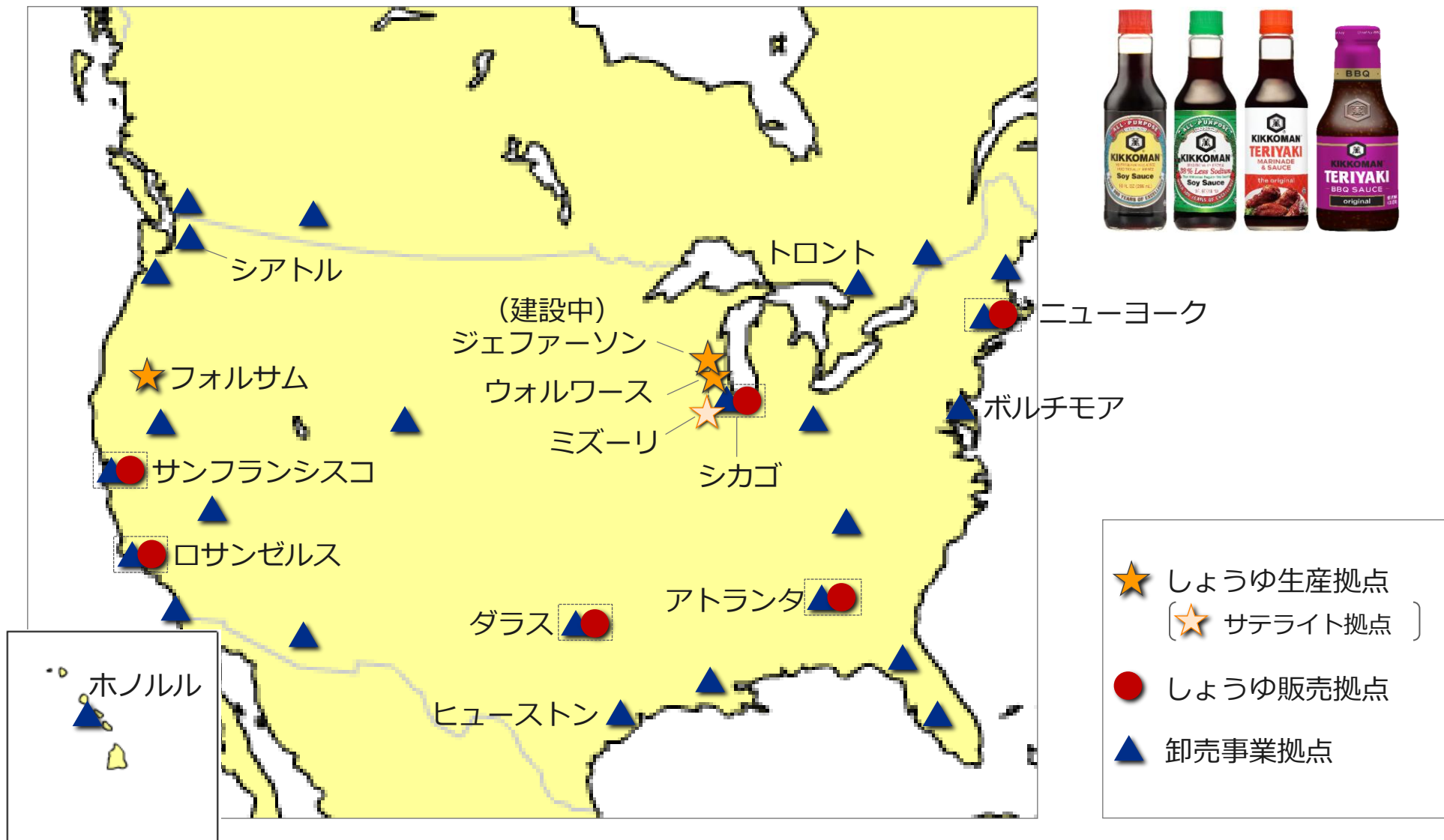
* 2016年度の売上を100として指数化。為替差を除いた現地通貨ベースでの実質的な増減。

2016～2019 は日本基準（JGAAP）の売上高、2020～2025 はIFRSの売上収益。

JFCグループ各社

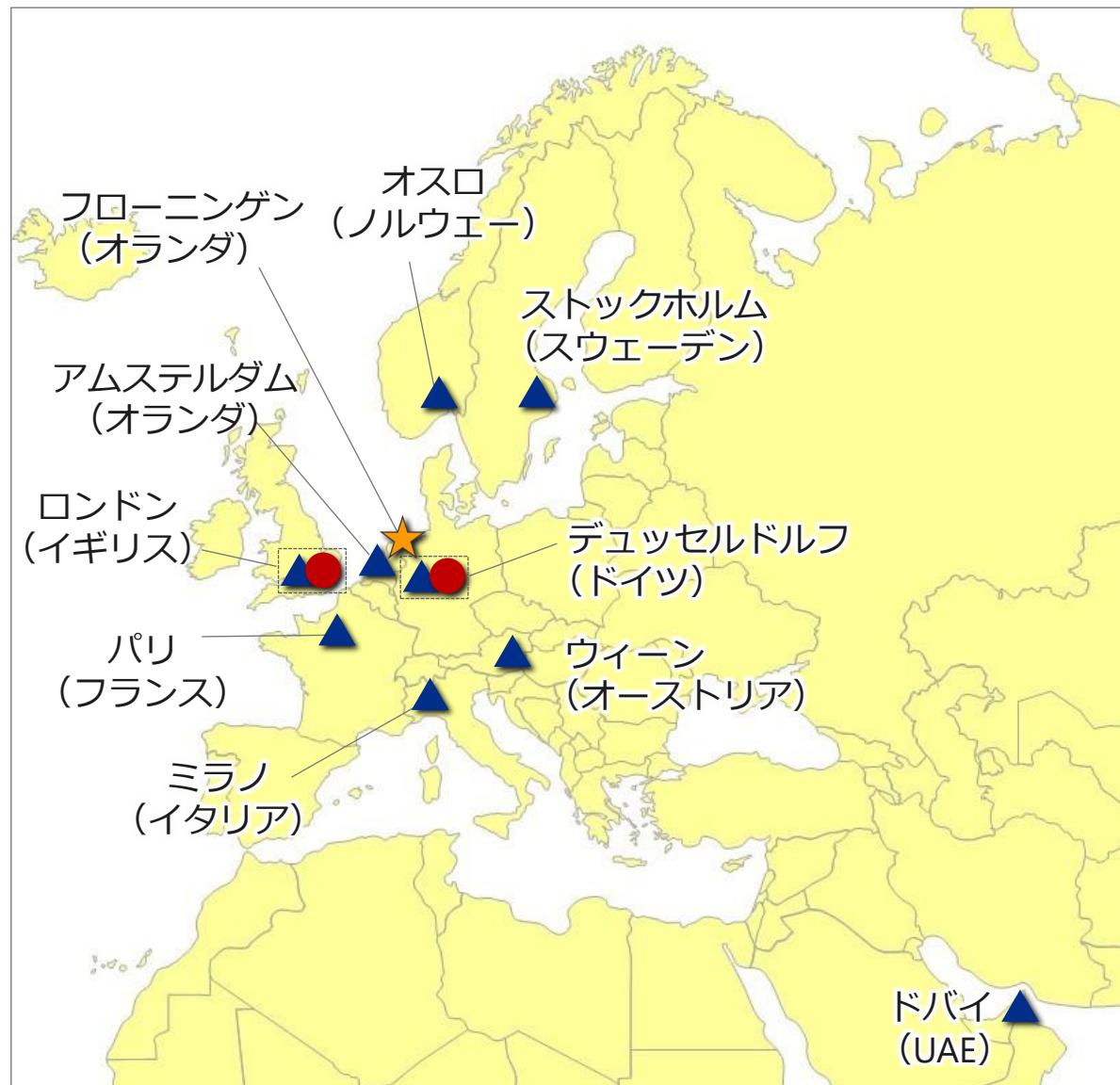


海外しょうゆ、卸売事業の主な拠点 | 北米



注) 2026年3月現在

海外しょうゆ、卸売事業の主な拠点 | 欧州



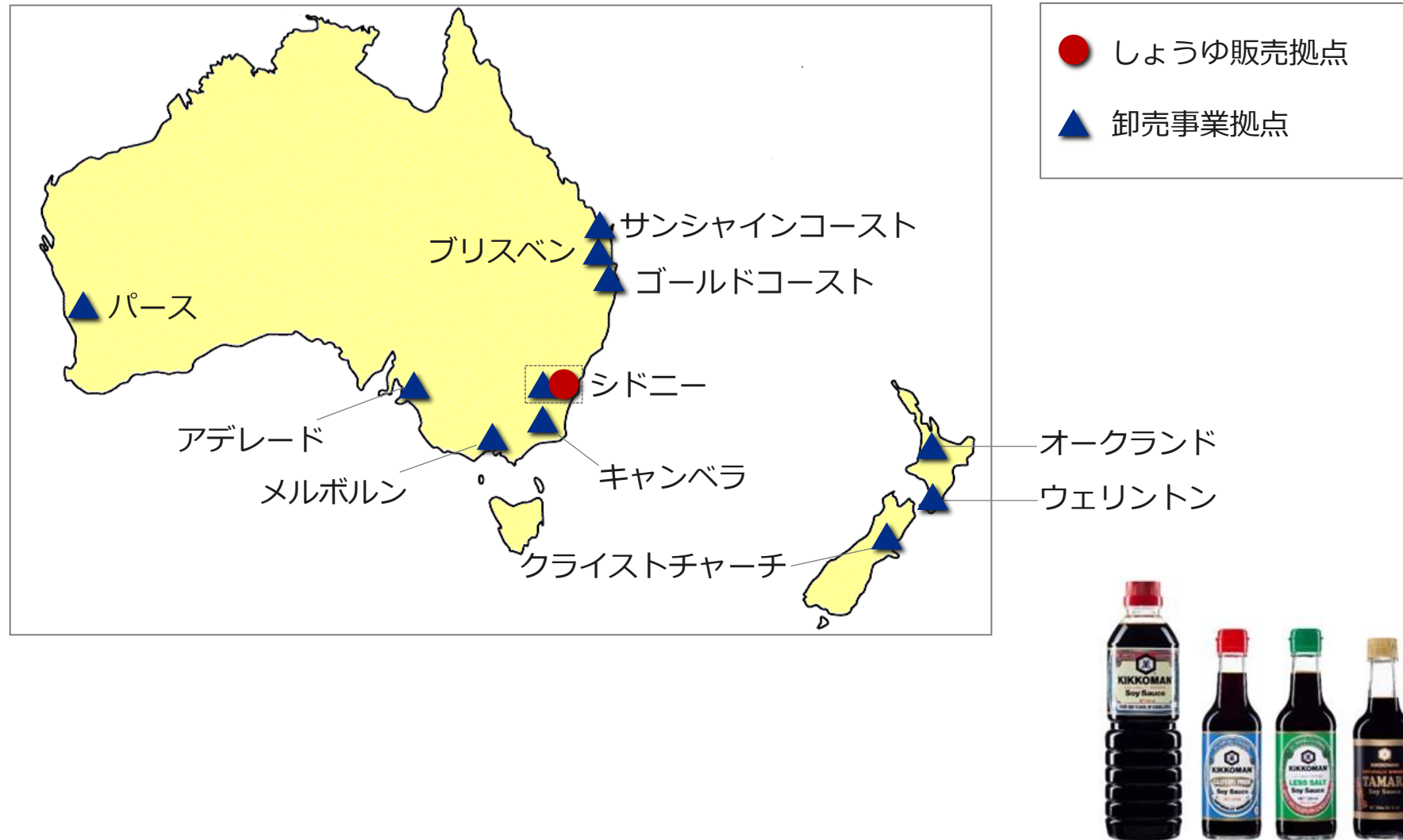
- ★ しょうゆ生産拠点
- しょうゆ販売拠点
- ▲ 卸売事業拠点

海外しょうゆ、卸売事業の主な拠点 | アジア

- ★ しょうゆ生産拠点
- しょうゆ販売拠点
- ▲ 卸売事業拠点



海外しょうゆ、卸売事業の主な拠点 | オセアニア

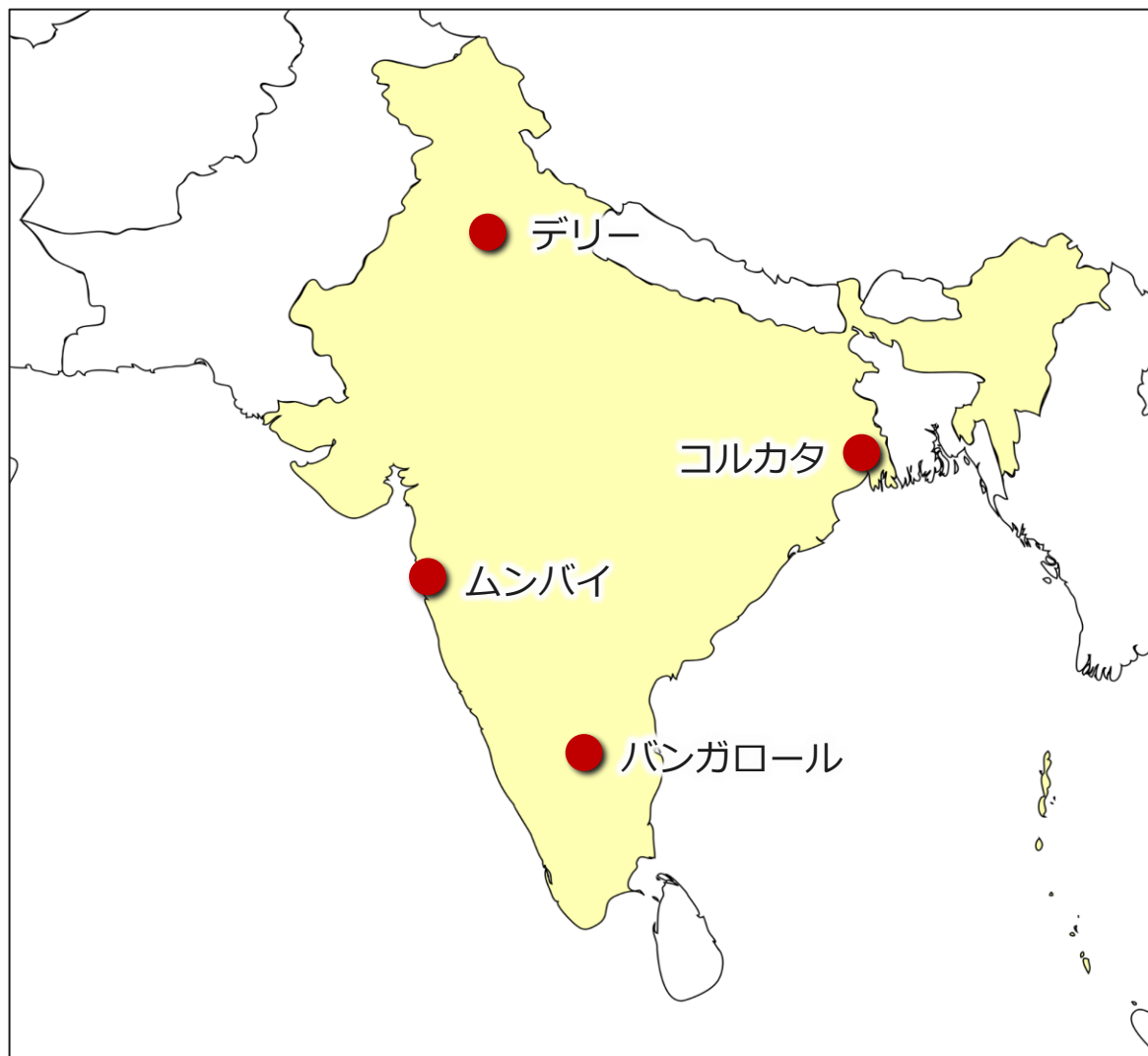


海外しょうゆ、卸売事業の主な拠点を中南米



- ★ しょうゆ生産拠点
- しょうゆ販売拠点
- ▲ 卸売事業拠点

海外しょうゆの主な拠点 | インド

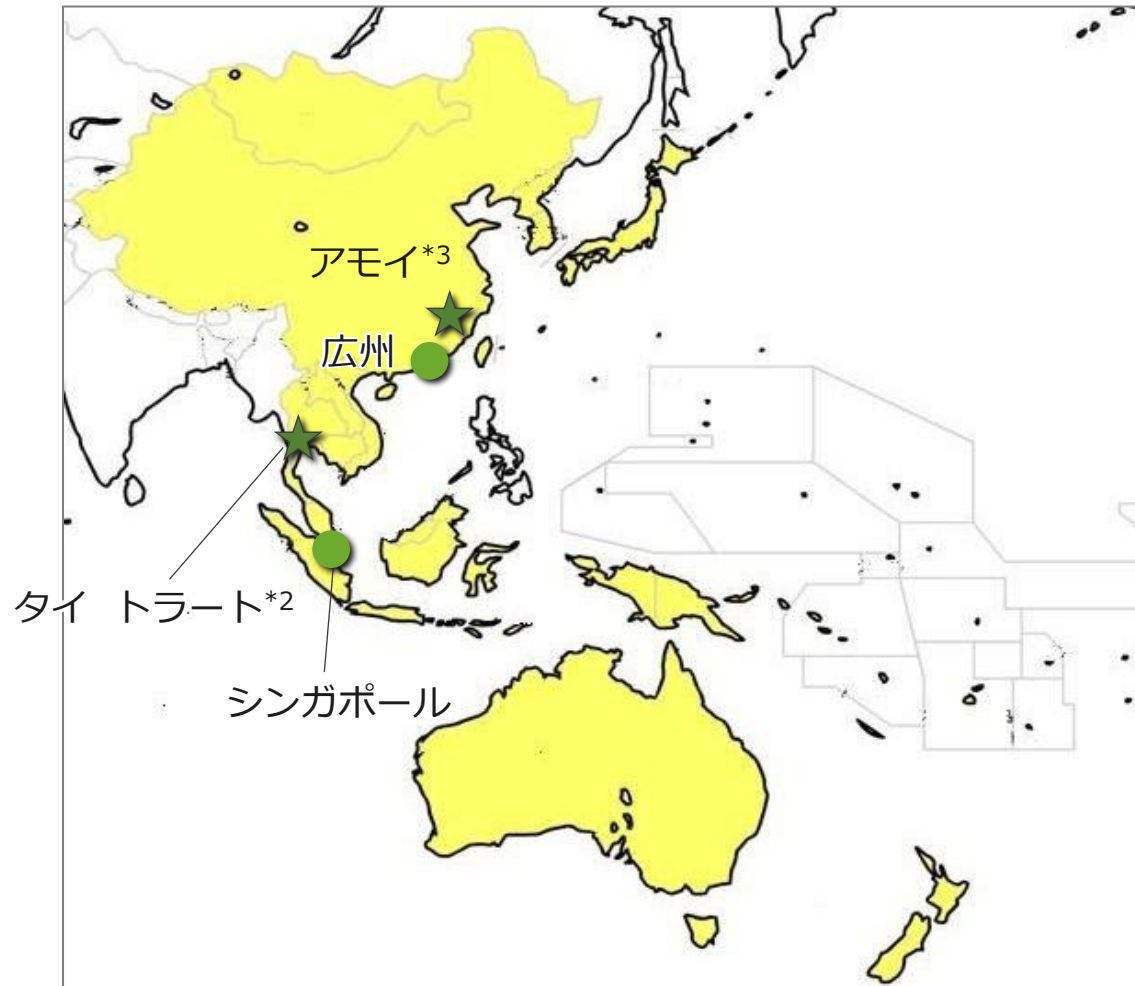


● しょうゆ販売拠点



注) 2026年3月現在

海外デルモンテ事業の主な拠点 | アジア・オセアニア



-  商標使用権の対象地域 *1
-  デルモンテ商品生産拠点
-  デルモンテ商品販売拠点

注) 2026年3月現在

*1. 当社は日本及びアジア・オセアニア地域（除くフィリピン）におけるデルモンテ加工食品の商標使用権・営業権を永久的に取得している。

*2. テトラパック容器を使った商品を製造。

*3. トマトケチャップ・チリソースなどの商品を製造。

海外事業の歴史（1957～1990）

- 1957年 キッコーマン・インターナショナル社（現 キッコーマン・セールス USA 社） 設立
（しょうゆ販売会社 アメリカ カリフォルニア州）
- 1969年 ジャパン・フード社（現 JFC インターナショナル社）に資本参加
（食料品卸売会社 アメリカ カリフォルニア州）
- 1973年 キッコーマン・フーズ社（現 ウィスコンシン州ウォルワース本社工場） 出荷開始
（しょうゆ工場 アメリカ ウィスコンシン州ウォルワース）
- 1979年 キッコーマン・トレーディング・ヨーロッパ社 設立
（しょうゆ販売会社 ドイツ デュッセルドルフ）
- 1980年 キッコーマン・オーストラリア社 設立（しょうゆ販売会社 シドニー）
- 1984年 キッコーマン・シンガポール社 出荷開始（しょうゆ工場 シンガポール）
- 1990年 統萬股份有限公司（合併） 出荷開始（しょうゆ工場 台湾台南）
- 1990年 キッコーマン・トレーディング・シンガポール社 設立
（しょうゆ販売会社 シンガポール）

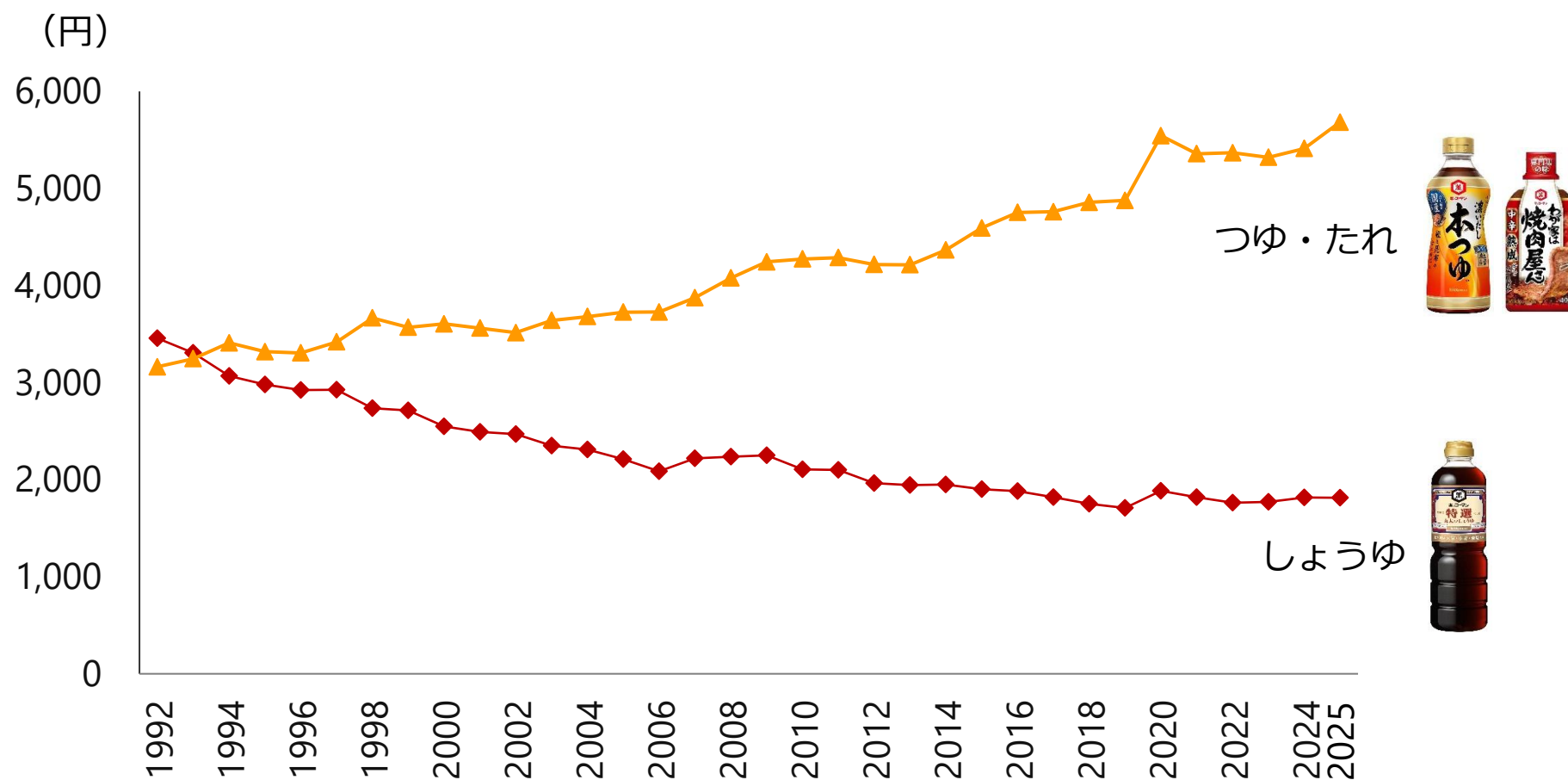
注）しょうゆ工場における「出荷開始」とは、キッコーマンしょうゆの出荷開始をいう。

海外事業の歴史（1997～）

- 1997年 キッコーマン・フーズ・ヨーロッパ社 出荷開始
（しょうゆ工場 オランダ フローニンゲン州）
- 1998年 キッコーマン・フーズ社（カリフォルニア州フォルサム工場） 出荷開始
（しょうゆ工場 アメリカ カリフォルニア州フォルサム）
- 2002年 昆山統万微生物科技有限公司（合併） 出荷開始
（しょうゆ工場 江蘇昆山）
- 2006年 サイアム・デルモンテ社（合併） 出荷開始（デルモンテ工場 タイ トラート）
- 2008年 帝門食品（廈門）有限公司（合併） 出荷開始（デルモンテ工場 福建廈門）
- 2009年 統万珍極食品有限公司（合併） 出荷開始（しょうゆ工場 河北石家荘）
- 2014年 亀甲万(上海)貿易有限公司 設立（しょうゆ販売会社 上海）
- 2020年 キッコーマン・インディア社 設立（しょうゆ販売会社 ムンバイ）
- 2021年 キッコーマン・ブラジル社 出荷開始（しょうゆ工場 サンパウロ州）

当社グループの概況 (国内)

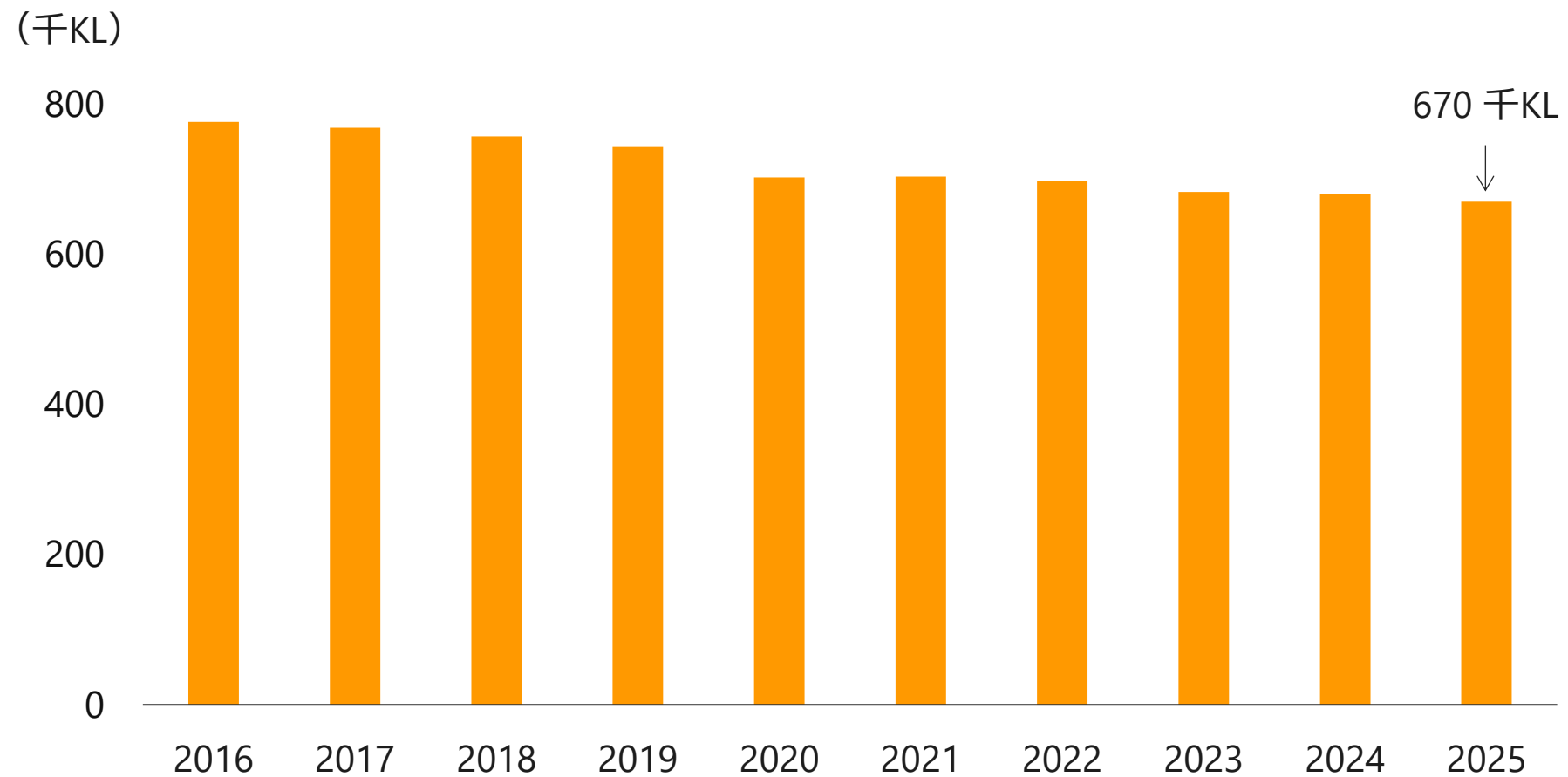
家計調査における1世帯あたりのしょうゆとつゆ・たれへの支出（1992～2025）



注) 図表上の年表記は暦年。

出典：総務省統計局（家計調査 二人以上世帯、年間）

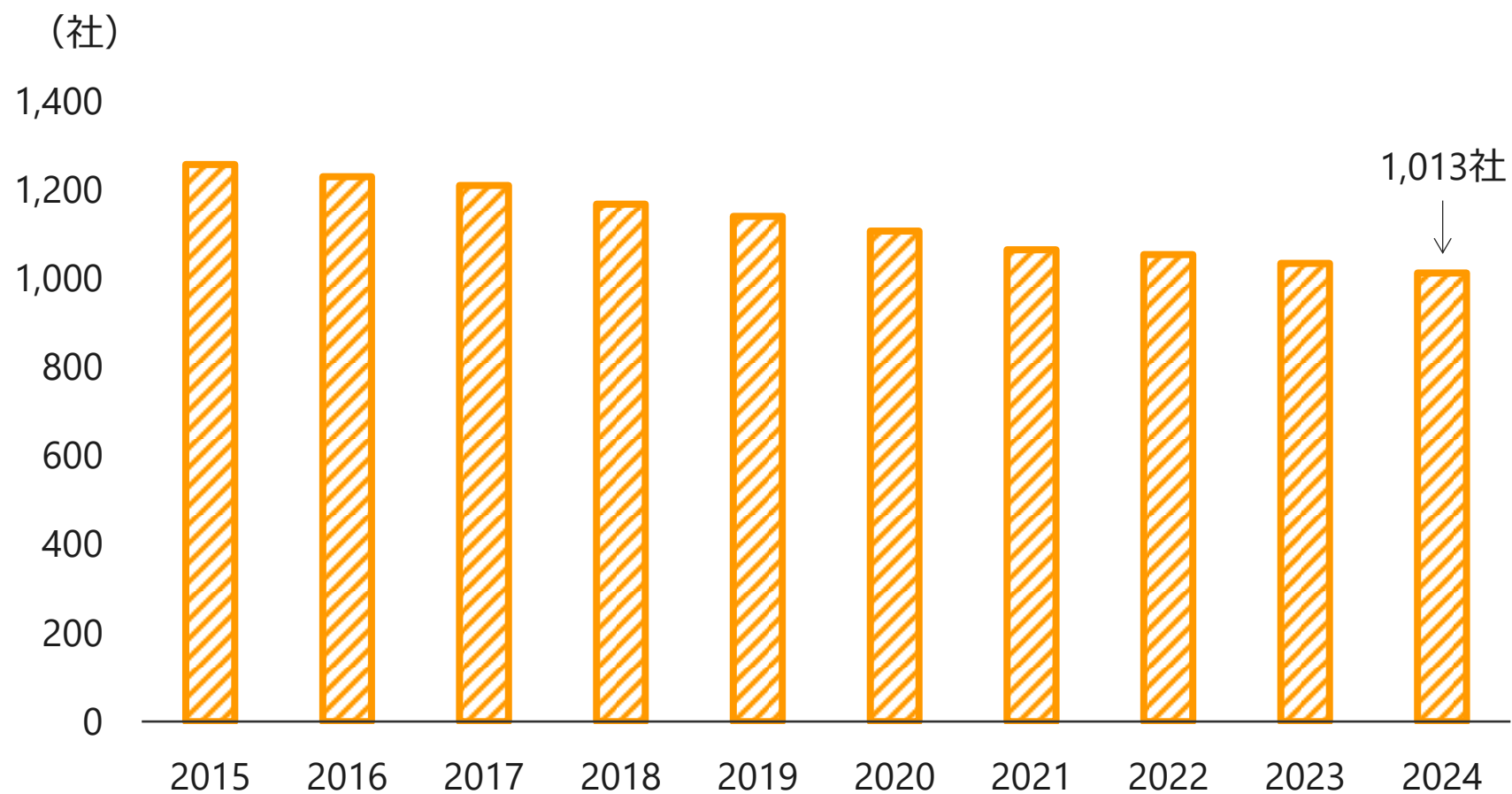
国内しょうゆ市場（出荷数量）



注) 図表上の年表記は暦年。

出典：農林水産省

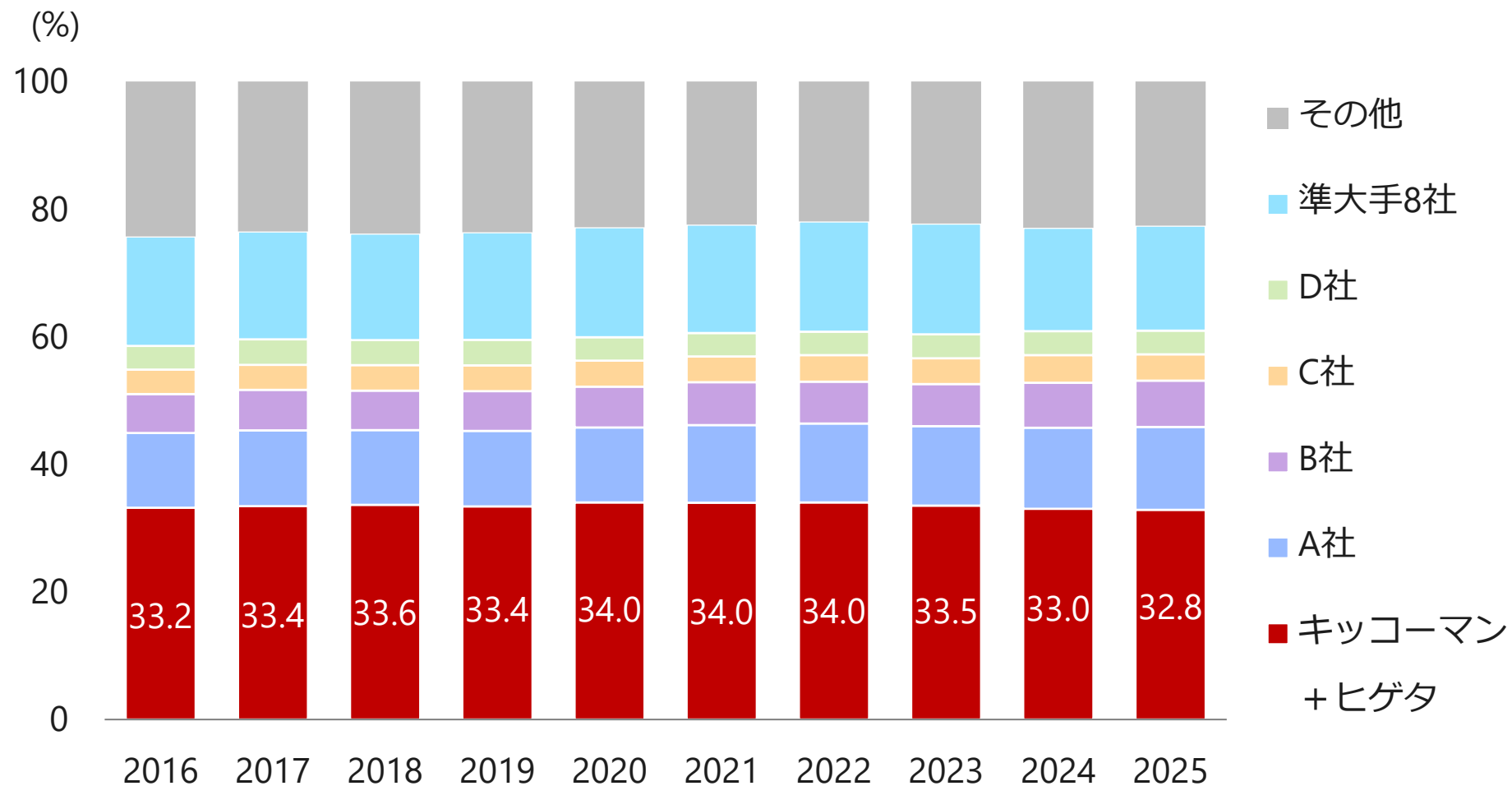
国内しょうゆメーカー数



注) 図表上の年表記は暦年。

出典：日本醤油協会

国内しょうゆ市場におけるシェア（出荷数量）

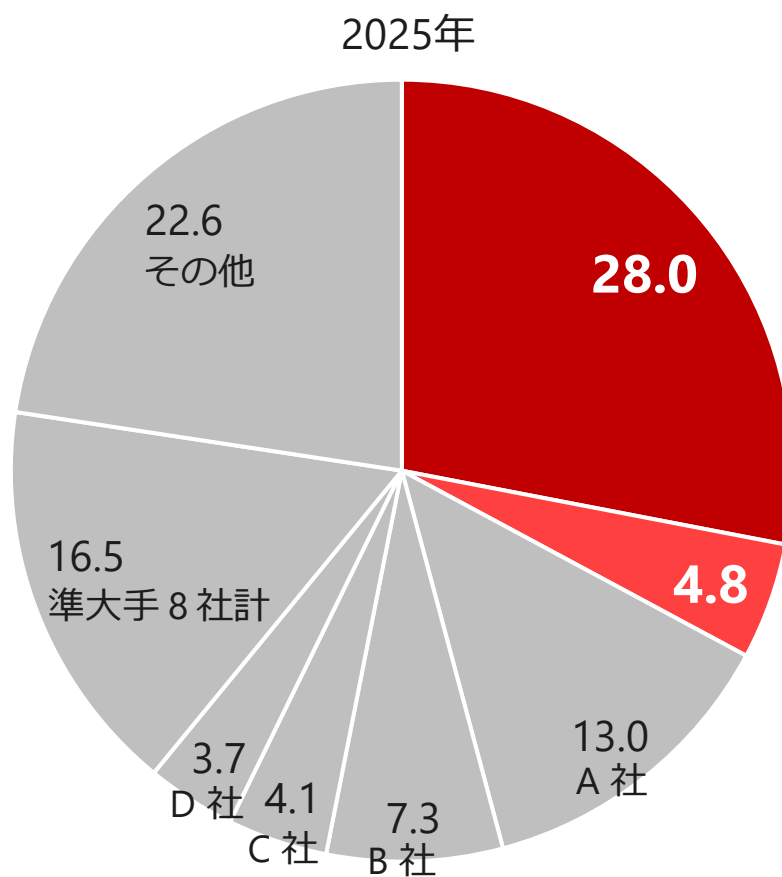


注) 1. 図表上の年表記は暦年。

2. ヒゲタ（ヒゲタ醤油株式会社）は当社の持分法適用の関連会社。

出典：日刊経済通信社

国内しょうゆ市場におけるシェア（出荷数量）



計 **32.8%**

キッコーマン



ヒゲタ

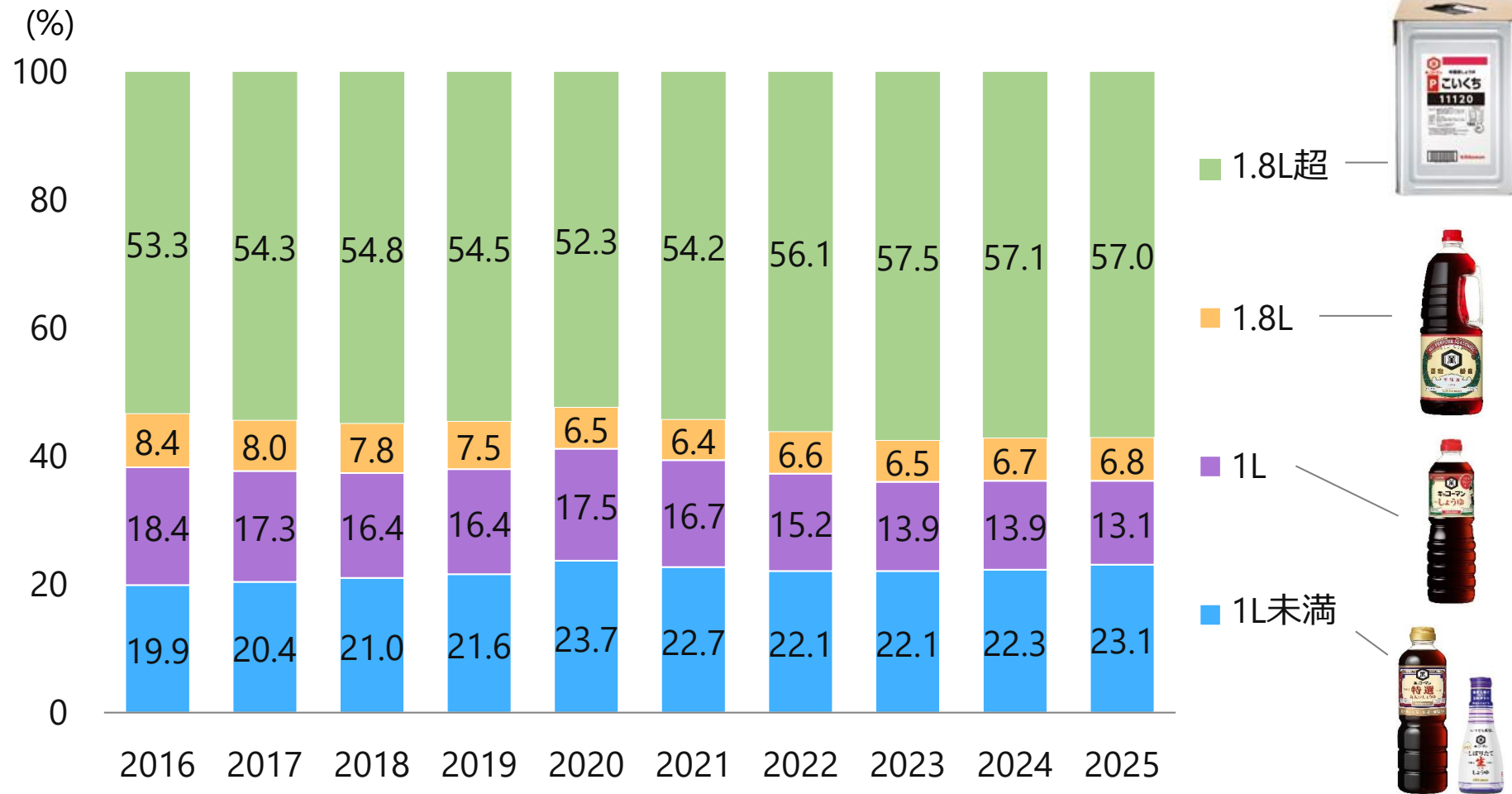


注) 1. 図表上の年表記は暦年。

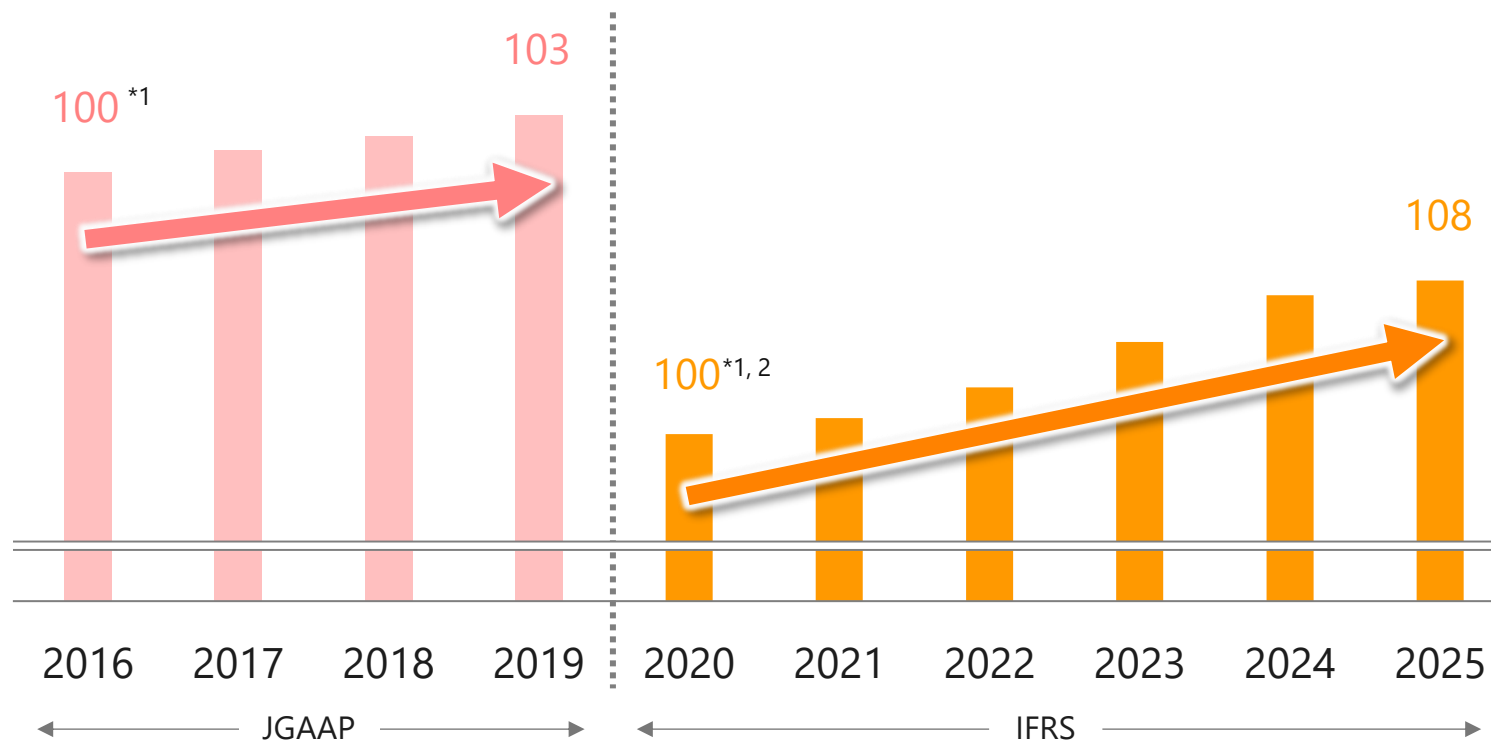
2. ヒゲタ（ヒゲタ醤油株式会社）は当社の持分法適用の関連会社。

出典：日刊経済通信社

国内 当社しょうゆ 容器別構成比（販売数量）



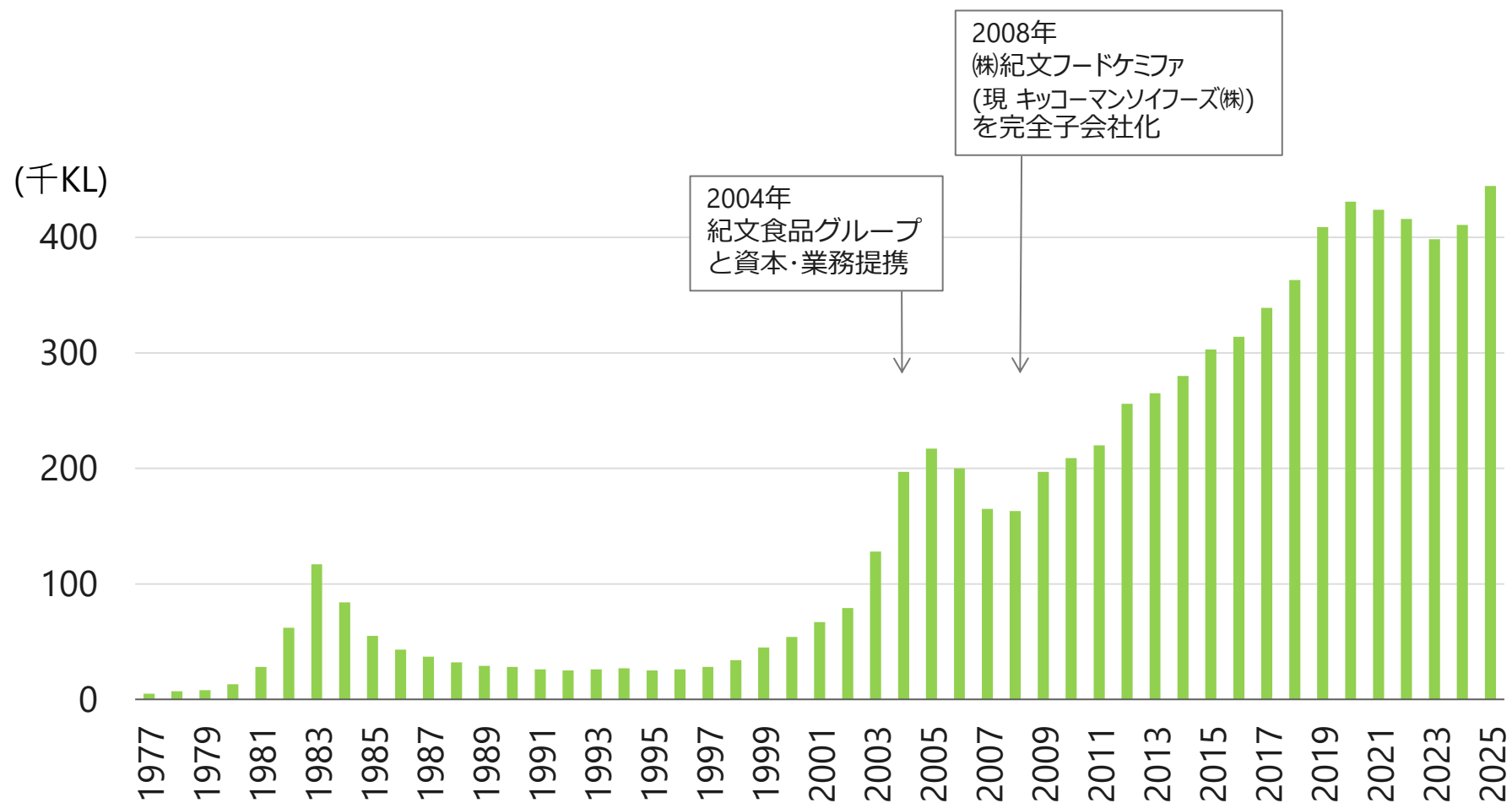
国内 しょうゆ・しょうゆ関連調味料 売上（金額）



*1 2016～2019年度は日本基準（JGAAP）の売上高、2020～2025年度はIFRSの売上収益。2016および2020年度をそれぞれ100として指数化。

*2 国際財務報告基準（IFRS）の適用により、売上から販売手数料を控除。

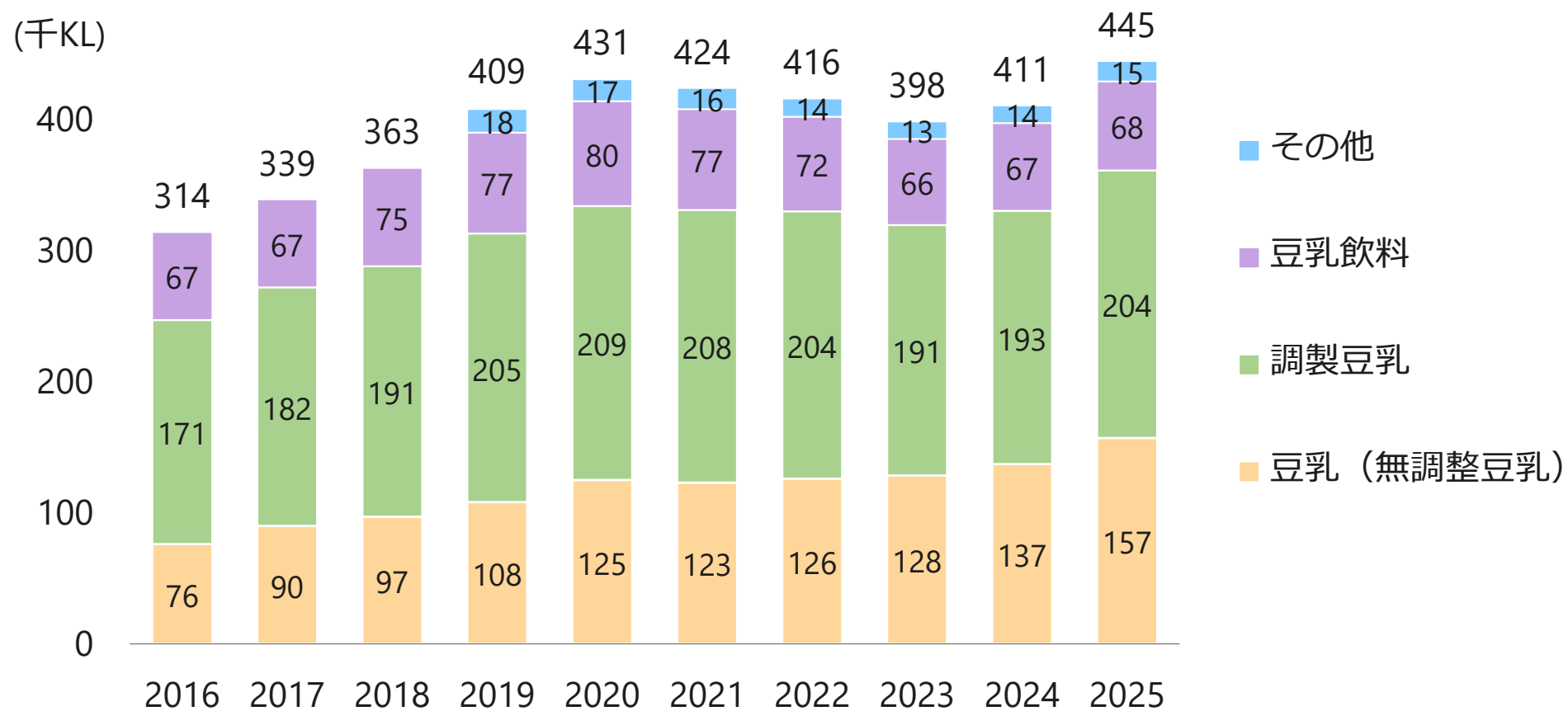
国内 豆乳市場（生産量）（1977～）



注) 図表上の年表記は暦年。

出典：農林水産省（1977～2014）、日本豆乳協会（2015～）

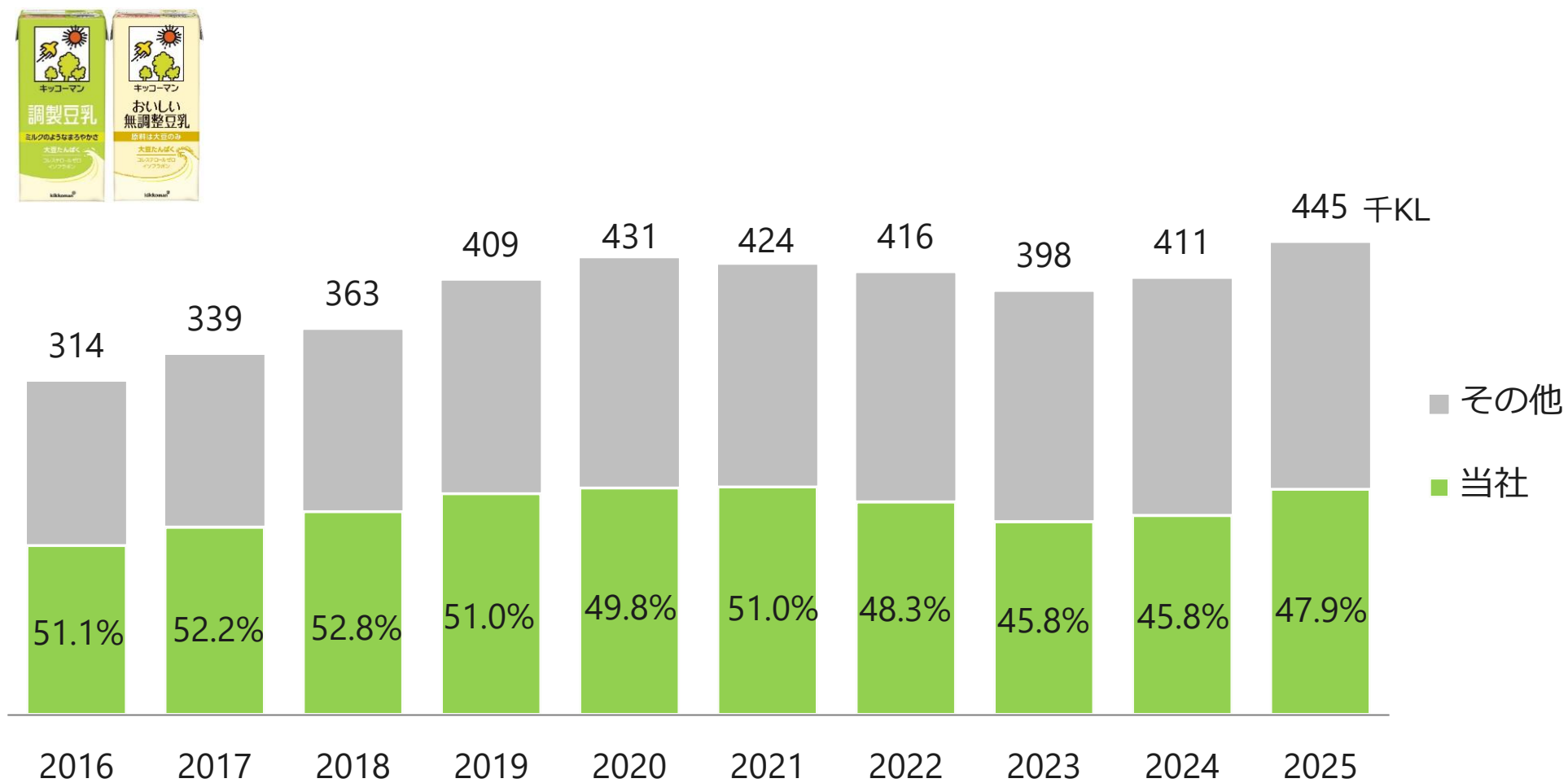
国内 豆乳市場（生産量）



注）図表上の年表記は暦年。2019年より新たに「その他」として加工用を追加。

出典：日本豆乳協会

国内 豆乳市場の市場規模および当社シェア（数量）



注) 図表上の年表記は暦年。

出典：市場=日本豆乳協会

国内における近年の事業再編と資本・業務提携（2004～2010）

2004年3月 ※ 紀文食品グループと資本・業務提携

2006年4月 焼酎事業等をサッポロビール(株)へ営業譲渡

2006年6月 ※ (株)紀文フードケミファを連結子会社化

2008年6月 理研ビタミン(株)と資本・業務提携（持分法適用）

2008年8月 ※ (株)紀文フードケミファを完全子会社化

2009年3月 利根コカ・コーラボトリング(株)（連結子会社）の持分の過半
（コカ・コーラ事業）を日本コカ・コーラ(株)へ売却

2009年4月 ※ (株)紀文フードケミファの商号を(株)フードケミファに変更

2010年4月 ※ (株)フードケミファの飲料事業部が営む飲料販売事業を
キッコーマン飲料(株)に承継（吸収分割）

国内における近年の事業再編と資本・業務提携（2011～2024）

2011年4月	キッコーマン食品(株)のバイオケミカル事業および健食営業部機能性素材グループに係る事業 並びに(株)フードケミファの化成品事業を統合
2011年4月	※ (株)フードケミファの商号をキッコーマンソイフーズ(株)に変更
2016年6月	理研ビタミン(株)株式 660万株を売却（議決権所有割合 34.5% → 6.5%）
2021年4月	※ キッコーマン飲料(株)の豆乳製品等の販売事業をキッコーマンソイフーズ(株)に承継（吸収分割）
2021年4月	キッコーマン食品(株)の飲用ワインの販売機能をマンズワイン(株)に移管
2022年1月	キッコーマンソイフーズ(株)の食材事業を売却
2022年4月	キッコーマン飲料(株)をキッコーマン食品(株)に統合（吸収合併）
2024年2月	理研ビタミン(株)との資本・業務提携を解消（議決権所有割合 6.5% → 0%）

注）「※」は、豆乳事業に関する事業再編を示す。

グローバルレビジョン2030

キッコーマングループ長期ビジョン 「グローバルビジョン2030」

～新しい価値創造への挑戦～

当社は、新たな長期ビジョン「グローバルビジョン2030」を2018年4月に策定しました。これは2030年を目標とするキッコーマングループの「目指す姿」とその戦略を定めたものであります。2030年に向けて、「新しい価値創造への挑戦」をテーマに、キッコーマングループは大いなる挑戦をまいります。

グローバルビジョン2030の詳細

- ・ 日本語

<https://www.kikkoman.com/jp/corporate/management/vision2030.html>

- ・ 英語

<https://www.kikkoman.com/en/corporate/about/vision2030/>

新しい価値創造への挑戦

目指す姿

- 1 キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする
- 2 世界中で新しいおいしさを創造し、より豊かで健康的な食生活に貢献する
- 3 キッコーマンらしい活動を通じて、地球社会における存在意義をさらに高めていく

2030年への挑戦

No.1 バリューの提供

- 1 グローバルNo.1戦略
- 2 エリアNo.1戦略
- 3 新たな事業の創出

経営資源の活用

- 1 発酵・醸造技術
- 2 人材・情報・キャッシュフロー

社会課題への取り組み



重点3分野	基本方針	テーマ
地球環境	長期環境ビジョンの達成に向けて、 各テーマにおける取り組みを強化する	● 気候変動 ● 食の環境 ● 資源の活用
食と健康	世界のお客様のバランスの良い 食生活の実現に貢献する	● おいしく健康を手軽に ● 一人ひとりの課題に対応 ● 次世代に食の楽しさを ● 共創と革新
人と社会	人を大切にする企業文化を育み、 社会の持続可能な発展に貢献する	● 人権の尊重 ● ステークホルダーとの協業 ● 経営体制の強化

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの概要（2026年6月23日現在）

組織

組織形態	監査役設置会社
執行役員制度の採用	あり

取締役、監査役

	取締役	監査役
人数（うち社外役員）	13名（7名）	4名（2名）
任期	1年	4年

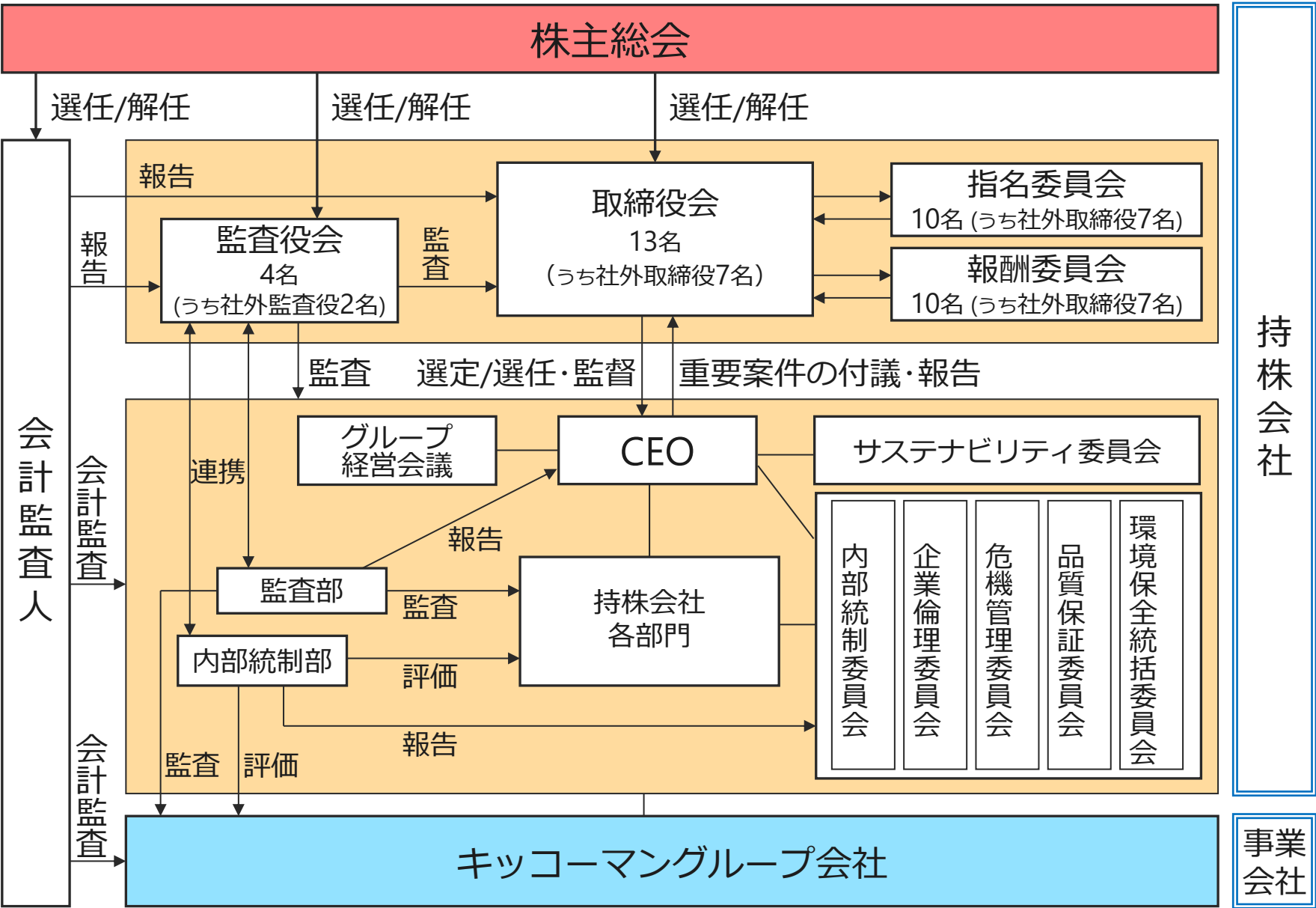
コーポレートガバナンス強化のためのこれまでの主な取り組みと目的

	取り組み	目 的
2001年3月	執行役員制度の導入	執行役員に業務執行の権限を委譲し、経営責任を明確にするとともに意思決定および業務執行をスピードアップ
2002年6月	社外取締役の選任 指名委員会および報酬委員会の設置	経営の透明性の向上、経営の監視機能の強化
2009年10月	持株会社制へ移行	持株会社と事業会社の役割と責任を明確にするとともに、グループ間のシナジーを最大限に発揮する体制を整備

指名委員会および報酬委員会

	構 成	概 要
指名委員会	10名（社外取締役7名、社内取締役3名） 社外取締役が委員長	取締役・執行役員の選解任および役職委嘱解嘱並びに監査役の選任を取締役会に提案（監査役候補者に関しては監査役会の同意を得ている）
報酬委員会	10名（社外取締役7名、社内取締役3名） 社外取締役が委員長	各取締役・執行役員の報酬額を決定

コーポレートガバナンス体制図（2026年6月23日現在）





おいしい記憶をつくりたい。